

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 財務会計上の位置付け, 予算科目, 法令根拠.

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 main columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 3 main sections: ①手段 (担当者の活動内容), ②対象 (誰、何を対象にしているのか), ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか). Includes various indicators and values.

(3) 投入量(事業費)の推移

Table showing input amounts and costs for 2016, 2017, 2018, 2019, and 2030. Includes categories like 国庫支出金, 事業費計(A), 人件費.

Table showing 27年度事業費実績 (千円) and 28年度事業費予算 (千円) with a total of 50.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 28年度, 29年度, and 30年度の事業内容. Includes a note about recording content and a list of activities.

事務事業名	茨城県西地域産業活性化協議会参画事業	事務事業No.	50401000411	所属課	総合戦略室
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 企業立地促進法に基づき、結城市・下妻市・筑西市・八千代町・桜川市と県等により「茨城県西地域産業活性化協議会」が平成19年10月に結成された。今までは隣の市町村こそが最大のライバルであったが、現在では近隣の市町村と協力し、地域が一体となって企業誘致を行い県西地域を活性化しようという考えになっている。  
 なお、隣接市町村に企業が進出した場合、固定資産税の恩恵はないが雇用の確保、あるいは関連企業の立地が期待できるなどのメリットがある。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 税収の増、あるいは雇用の確保等から企業誘致に関する期待は大きい。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 地域を挙げた企業誘致は、雇用の確保等の市の政策に合致している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地域での企業誘致は、市の税収増・雇用増等に直結しているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 協議会の発足後、当市に2社が立地した。相乗効果として今後の当市への関係産業、他市立地企業への当市民の更なる雇用等が期待されるため、今後の向上余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地域が一体となって企業誘致を行うものであり、今後の活動に不可欠である。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業は他に無く、既に県や構成市町(4市町)と連携している。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 5万円の負担金となるが、運営費として必要な額である。業務の性格上、委託等は不可。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 企業誘致による効果は、全市・全市民に益をもたらす。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	圏央道の整備が進むことにつれて、立地企業の目線が県南地域に移り変わってきている。今年度も「いばらき産業用地視察会」に参加し、県南地域へ目を向けている企業などに対し、県西北部地域への立地PRを図った。 また、いくつかの企業と引き合いはあったものの、交通条件、インフラ整備条件などで立地決定までには至らなかった。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				
筑西幹線道路等の交通インフラが改善されれば、一般道を使用して首都圏方面からのアクセスが容易になり、当市も企業立地するための候補地域として見直される可能性もあるかと思われる。ただ、事業用地として紹介できる用地がない事が、今後の課題となる。 また、市街化区域の工場については緑地率等の緩和が実施されているが、市街化調整区域に立地する企業においては緩和されないため、今後の設備投資に支障をきたす可能性がある。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 ⑧																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>